

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2023-07「愛称 ぜんぞう2307」」は、去る11月10日に第3期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第3期末（2025年11月10日）

基準価額 11,519円

純資産総額 12,103百万円

第3期
（2024年11月12日～2025年11月10日）

騰落率 4.8%

分配金合計 0円

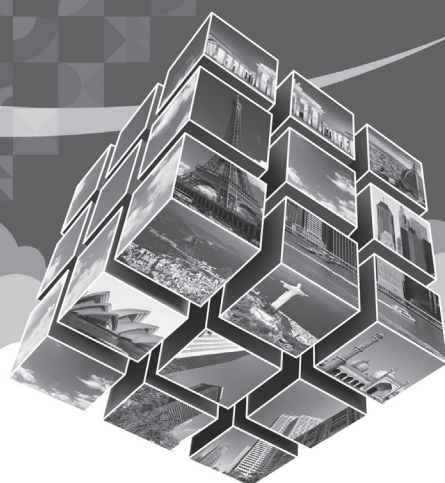
（注1）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ 「基準価額一覧」より該当のファンドを選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」を選択



交付運用報告書

あおぞら・新グローバル分散ファンド
（限定追加型）2023-07

愛称 **ぜんぞう** 2307

追加型投信／内外／資産複合

第3期

決算日

第3期 2025年11月10日

作成対象期間（2024年11月12日～2025年11月10日）

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

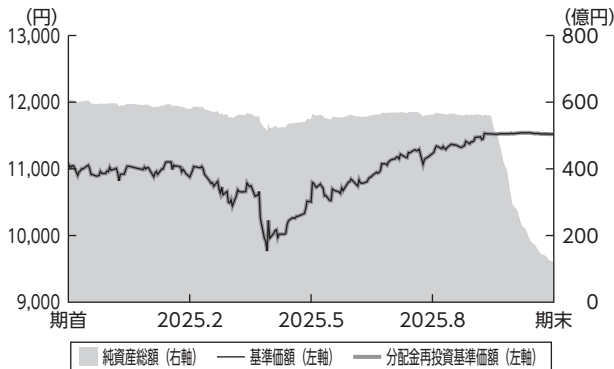
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



アンケートへのご協力をお願い
巻末（15ページ）をご参照ください。

運用経過（2024年11月12日～2025年11月10日）

基準価額の推移



第3期首：10,991円
 第3期末：11,519円（既払分配金0円）
 騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

* 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において11,519円となり、当期のリターンは4.8%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

米政権による通商政策を巡る米中対立激化や、世界的な景気減速懸念が強まり、グローバル株式市場が急落する場面があったものの、米関税を巡る各国との交渉進展期待や、ハイテク企業を中心とする好調な企業決算、米AI（人工知能）企業による大型投資が追い風となり、先進国株式市場および新興国株式市場が大幅に上昇したことがプラス寄与となりました。また、期後半はFRB（米連邦準備理事会）による追加利下げ期待が台頭し、米国債券利回りは低下（価格は上昇）したことがプラス寄与となったものの、欧米の財政悪化懸念や欧州の政局不安によるボラティリティ（変動率）上昇を受けて、欧州債券利回りによる寄与は限定的でした。ドル円為替レートが円安となったため、為替ヘッジを行っていない株式部分において、基準価額にプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細（2024年11月12日～2025年11月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	96	0.878	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,988円です。
(投信会社)	(33)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(60)	(0.548)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用 ^(注5)
合計	96	0.882	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

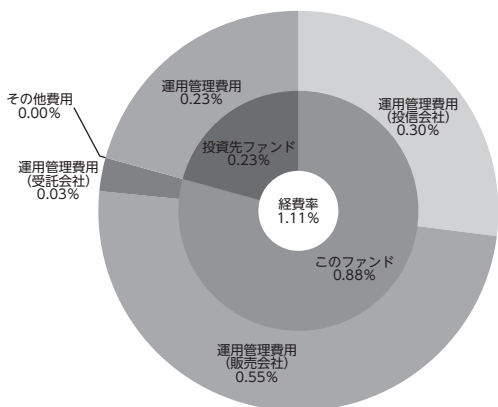
(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) ファンドの計理業務等に係る費用が期中に対象外となりました。詳細は7ページのお知らせをご覧ください。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.11%です。



経費率 (①+②)	1.11%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

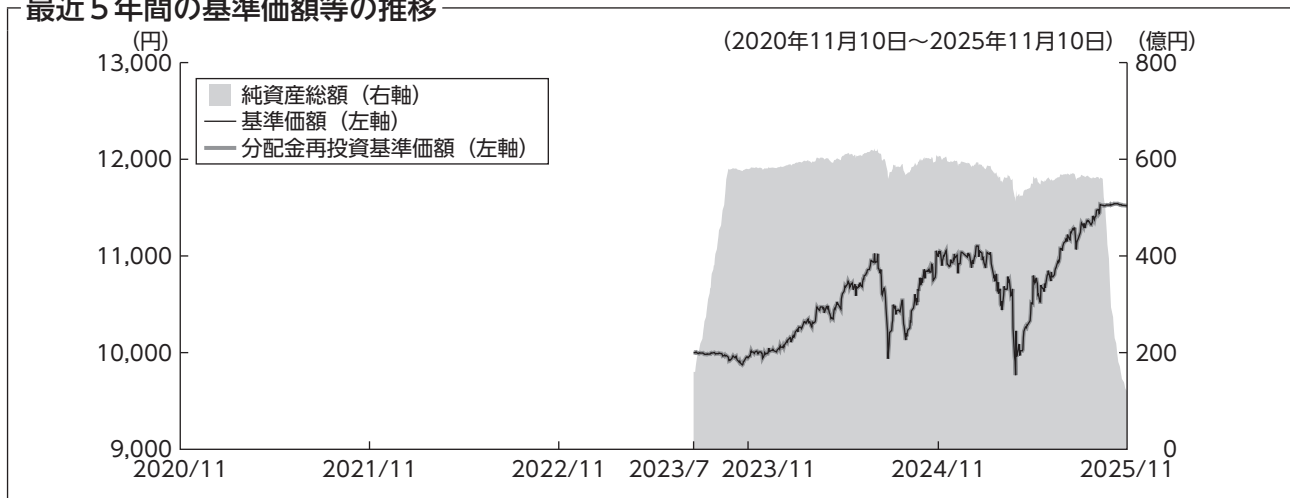
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2023年7月28日です。

決算日		2023年7月28日 (設定日)	2023年11月10日 (決算日)	2024年11月11日 (決算日)	2025年11月10日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	9,946	10,991	11,519
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△0.5	10.5	4.8
純資産総額	(百万円)	16,007	57,927	60,449	12,103

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2023年11月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2023年7月28日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式市場は大幅に上昇しました。期初は、中東情勢の緊迫化やウクライナを巡る地政学リスクが重石となったものの、中国の追加景気刺激策や、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、減税や規制緩和への期待が台頭したほか、欧米主要中央銀行による利下げも安心材料となりました。2025年に入ると、主要中央銀行による利下げ期待や、米露がウクライナとの停戦交渉開始で合意したことがプラス要因となった一方で、中国新興企業が発表した低コスト生成AIにより、高性能半導体需要に対する懸念からAI関連株が大幅に調整しました。2025年4月には、関税を巡る米中対立の激化や、米政権による貿易相手国に対する相互関税の導入など通商政策への先行き不透明感からグローバル株式が急落する場面もありましたが、米英が貿易協定に合意し、米中も関税引き下げに合意するなど、米関税を巡る各国との交渉進展期待が支えとなり、急速に持ち直しました。その後は、米関税政策によるインフレ再加速や経済への悪影響に対する警戒に加えて、欧州での政局不安や財政悪化懸念、FRBの独立性に対する懸念が下落要因となった一方で、日本やEU（欧州連合）が米国との関税交渉合意を発表したほか、好調な企業決算や米AI企業による大型投資が好感されました。期末にかけては、米政府機関の閉鎖やパウエルFRB議長が12月の利下げに慎重な姿勢を示したことが重石となったものの、米AI企業の堅調な決算や過度な欧州政局不安の後退、米中通商協議での合意が好感されて、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場も大幅に上昇しました。米政権による通商政策や、関税を巡る米中対立激化への警戒を背景に、世界的な景気減速懸念が強まり、2025年4月には大幅下落に転じる場面がありました。しかし、中国国内でのAI関連開発への期待が高まったことや、米金利低下による新興国市場への資金流入も支えとなりました。期末にかけては、中国政府による追加の景気刺激策／市場支援策に加えて、米関税を巡る各国との交渉進展期待のほか、米中通商協議での合意が好感されるとリスク選好姿勢が強まり、新興国株式市場は上昇しました。

先進国中短期投資適格債券利回りはまちまちでした。米国では、期初は堅調な米経済指標が相次いだことから、FRBによる利下げペースが緩やかなものになるとの見方が強まったことに加えて、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、財政拡張的な政策による国債増発への警戒が利回り上昇要因となりました。2025年に入ると、大型減税法案を巡る財政悪化による国債増発への懸念や、パウエルFRB議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことが利回り上昇要因となったものの、3月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）でQT（量的引き締め）の減速が決定されたことや、米政権の通商政策を巡り、インフレ再燃や世界的な景気減速懸念から利回りが低下しました。その後も、トランプ大統領による度重なる利下げ要求がFRBの独立性に対する懸念を強めたことや米関税政策による影響が意識されたものの、米労働市場の鈍化が確認されるなど、軟調な経済指標を背景にFRBによる利下げ積極化に対する期待が高まりました。期末にかけては、米政府機関の閉鎖が長期化することへの警戒が利回り低下要因となった一方で、10月開催のFOMCで利下げとQT終了が決定されたものの、パウエルFRB議長の12月利下げが既定路線ではないとの発言を受けて、米国債券利回りは低下幅を縮小しました。

欧州では、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、トランプ氏が掲げる関税引き上げを含む政策が欧州経済に悪影響を及ぼすとの警戒から、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が強まったことから利回りは大幅に低下して始まりました。一方、ウクライナを巡る停戦交渉への期待や、独政府が債務上限を

見直し、財政拡大に方針転換したことを受けて国債増発への警戒から、利回りは上昇基調となりました。その後も、米政権の通商政策を巡り、世界的な景気減速懸念が強まったことや、軟調な米経済指標を背景とする米金利低下が欧州債券利回りにも波及しました。しかし、米関税を巡る各国の交渉進展期待が高まったことに加えて、9月にはECBが政策金利を据え置くと同時に、ラガルドECB総裁が当面の利下げ休止継続を示唆したことや、国防費増強に伴う独国債増発計画、英財政悪化懸念の再燃に加えて、ユーロ圏10月消費者信頼感指数やユーロ圏10月総合PMI速報値が予想に反して改善するなど、底堅い経済指標が利回り上昇要因となり、欧州債券利回りは期を通してはほぼ横ばいとなりました。

ドル円為替レートは期中乱高下が見られたものの、円安となりました。当期は153円台後半で始まると、パウエルFRB議長が利下げ慎重姿勢を示したことや、米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴い米国債増発への警戒から米金利の先高観が意識され、円安基調となりました。しかし、春闘賃上げ率の高い要求水準を受けて、日銀の追加利上げ観測が台頭したことに加えて、トランプ大統領が利下げに慎重姿勢を示すパウエルFRB議長の解任を示唆すると、一時140円台まで円高が進みました。期半ば以降は、国内政局の先行き不透明感や日米金融政策の方向性の違いが円安要因となった一方で、FRBの独立性リスクや米政府機関閉鎖への警戒が円高要因となり揉み合いました。期末にかけては、自民党総裁選挙で高市氏が勝利したことを受けて、財政拡張や金融緩和が意識されたことや、日銀の利上げ観測が後退する中、パウエルFRB議長が12月の利下げに慎重な姿勢を示したことから、154円台前半まで円安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2023年7月28日設定時の債券と株式の組入比率を先進国債券95%：グローバル株式5%（内訳は先進国株式4%：新興国株式1%）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2024年7月初には“ぜんぞう”プランが終了し、目標組入比率は、概ね先進国債券40%：グローバル株式60%（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持していました。

2025年9月19日に基準価額が一定水準（11,500円）を上回ったため、株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券並びに短期金融商品等に投資する運用に切り替えを行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション。相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2025年10月末時点で、先進25カ国の7,948銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション。相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2025年10月末時点で、新興24カ国の3,603銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション。期間プレミアム、クレジット・プレミアム）に着目しながら、期待リターンの向上を目指しました。2025年10月末時点で、先進15カ国の328銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの運用の基本方針において、「本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。」としています。この基本方針に従い、当期は無分配といたしました。

留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

	第3期	
	自 2024年11月12日	至 2025年11月10日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		1,553

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

基準価額が一定水準（11,500円）以上となったため、株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用を行います。

お知らせ

■ファンドから支弁する信託事務の諸費用等のうち、ファンドの計理業務に係る費用を対象外とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（信託約款変更適用日：2024年12月11日）

■運用報告書の原則電子化

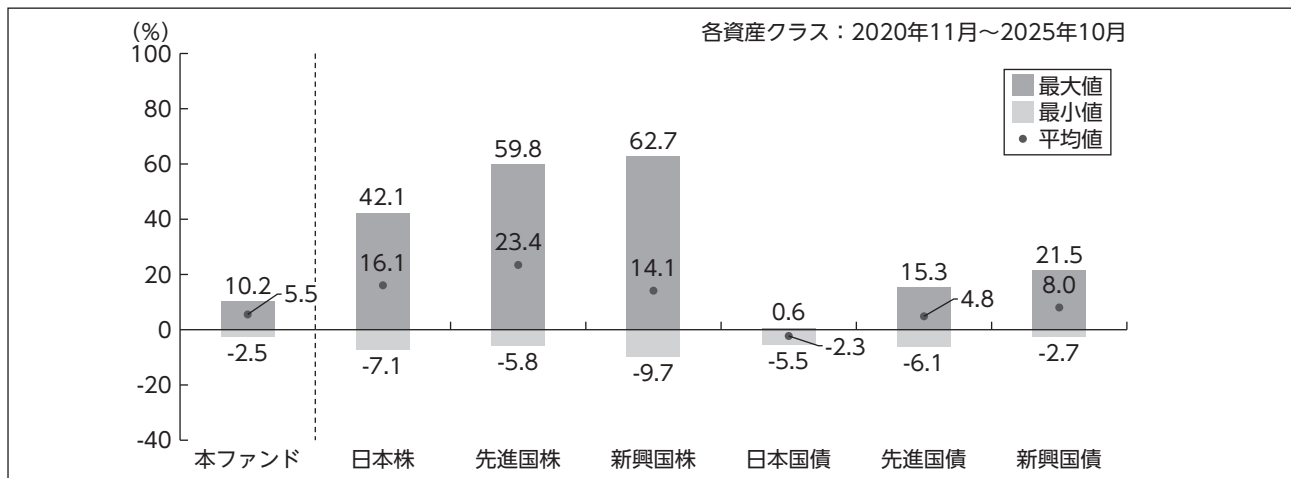
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の記載変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

（信託約款変更適用日：2025年4月1日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2027年11月10日まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ・ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ・ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年11月～2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2023年7月28日のため、本ファンドについては2024年7月～2025年10月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< 代表的な各資産クラスの指数 >

日本株 … 配当込みTOPIX

先進国株 … MSCI-KOKUSA1 インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株 … MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債 … NOMURA-BPI 国債

先進国債 … FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債 … JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※MSCI-KOKUSA1 インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

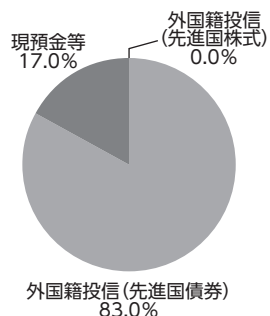
当該投資信託の組入資産の内容 (2025年11月10日現在)

○組入ファンド (2 銘柄)

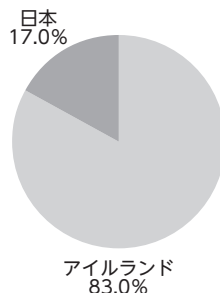
	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	0.0%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	83.0%
その他	17.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

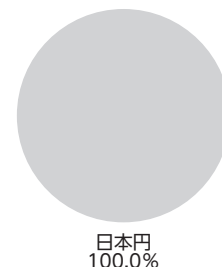
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※「現預金等」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

○純資産等

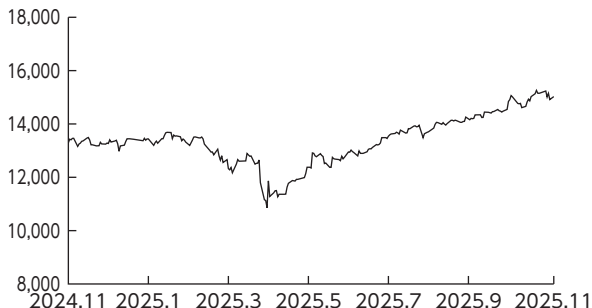
項目	当期末
	2025年11月10日
純資産総額	12,103,344,317円
受益権総口数	10,506,916,770口
1万口当たり基準価額	11,519円

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は44,491,157,186円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2024年11月12日～2025年11月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2023年7月31日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

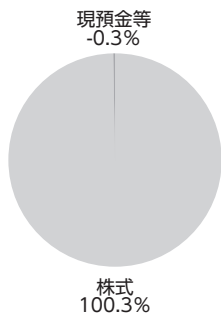
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 エヌビディア	米国	情報技術	3.4%
2 アップル	米国	情報技術	3.1%
3 マイクロソフト	米国	情報技術	2.6%
4 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.8%
5 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.5%
6 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	1.2%
7 バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	0.7%
8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.7%
9 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	0.6%
10 イーライリリー	米国	ヘルスケア	0.6%
組入銘柄数		8,005銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

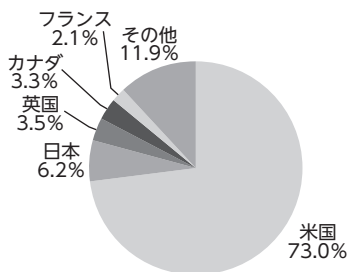
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示されていないため、記載できません。

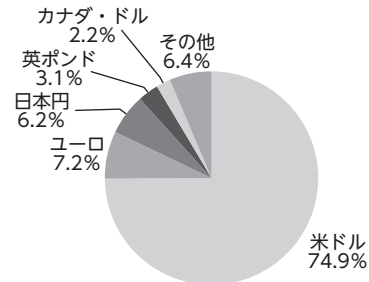
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、資産別・国別・通貨別配分の比率は、合計が100%にならない場合があります。

(注4) 「現預金等」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュース・ファンド

基準価額の推移 (2024年11月12日~2025年11月10日)



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2023年7月31日) を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

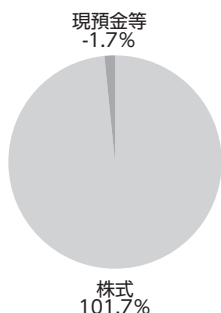
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.7%
2 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.7%
3 鴻海精密工業	台湾	情報技術	2.3%
4 中国建設銀行	中国	金融	2.0%
5 HDFC銀行	インド	金融	1.7%
6 サムスン電子	韓国	情報技術	1.4%
7 アクシス銀行	インド	金融	1.2%
8 JDドットコム	中国	一般消費財・サービス	1.1%
9 中国平安保険	中国	金融	1.1%
10 サウジ・ナショナル・バンク	サウジアラビア	金融	1.0%
組入銘柄数		3,515銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

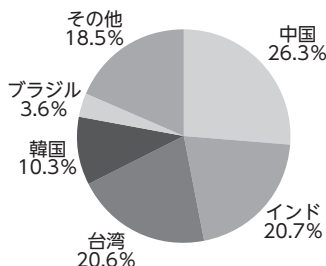
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュース・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示されていないため、記載できません。

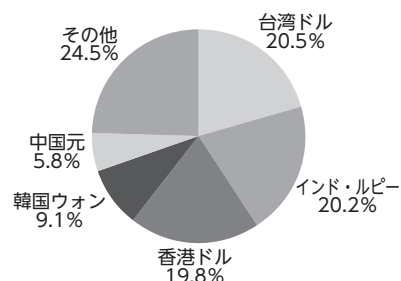
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュース・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

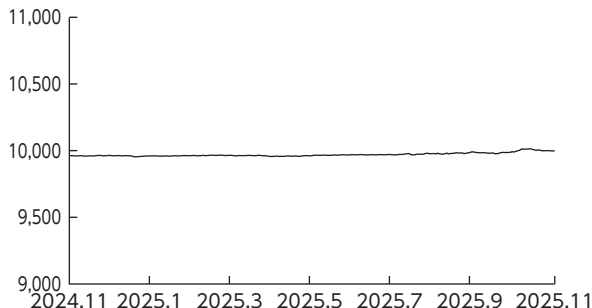
(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、資産別・国別・通貨別配分の比率は、合計が100%にならない場合があります。

(注4) 「現預金等」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

基準価額の推移（2024年11月12日～2025年11月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2023年7月31日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

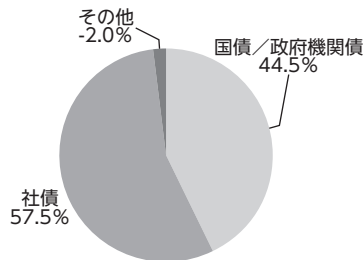
銘柄名	種別	発行通貨	クーポン	償還日	比率
1 英国債	国債	GBP	0.000%	2025/3/3	2.8%
2 英国債	国債	GBP	0.000%	2025/2/10	2.6%
3 英国債	国債	GBP	0.000%	2025/2/17	2.4%
4 米国債	国債	USD	4.634%	2025/10/31	1.9%
5 フィンランド地方金融公社	地方債	NOK	5.960%	2025/1/10	1.7%
6 英国債	国債	GBP	0.000%	2025/2/3	1.7%
7 英国債	国債	GBP	0.000%	2024/12/2	1.4%
8 米国債	国債	USD	4.664%	2025/1/31	1.3%
9 ドイツ復興金融公庫	社債 (政府機関債)	GBP	1.125%	2025/7/4	1.2%
10 CPPIBキャピタル	社債 (政府保証債)	GBP	6.141%	2026/6/15	1.2%
組入銘柄数				299銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

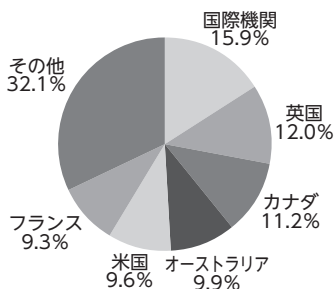
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示されていないため、記載できません。

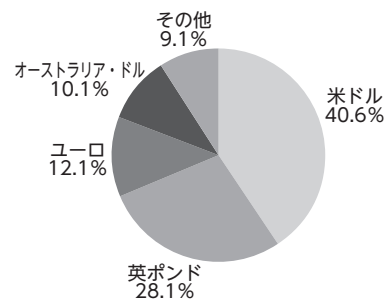
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、資産別・国別・通貨別配分の比率は、合計が100%にならない場合があります。

(注4) 「その他」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2025年10月31日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社で作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	4.2%
2	アップル	米国	情報技術	3.3%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.8%
4	マイクロソフト	米国	情報技術	2.8%
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.2%
組入銘柄数			7,948銘柄	

(注) 国・業種は、投資顧問会社による定義です。国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

○国別構成比

国	比率
米国	71.0%
日本	6.4%
カナダ	3.7%
英国	3.6%
フランス	2.3%
その他	13.1%
現預金等	0.0%
合計	100.0%

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

○利回り・特性値

最終利回り	3.41%
平均クーポン	2.88%
平均残存期間	2.06年
デュレーション	1.93年
平均格付	AA

(注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。なお、ヘッジコストは-2.53%程度です。

(注2) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い(短い)ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく(小さく)なります。

(注3) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、組入れファンドに係る信用格付ではありません。

○種別構成比

種別	比率
国債/政府機関債	73.4%
社債	6.0%
その他	20.6%
合計	100.0%

○格付構成比

格付	比率
AAA	46.0%
AA	54.0%
A	-
BBB	-
その他	-
合計	100.0%

(注) 格付構成は投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
国際機関	20.7%
ドイツ	15.5%
オランダ	10.6%
オーストラリア	10.0%
カナダ	8.8%
フランス	5.8%
その他	28.6%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示していません。(該当投資顧問会社による定義)

○銘柄数

銘柄数	328
-----	-----

【Webアンケートご回答のお願い】

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2023-07 “愛称 ぜんぞう2307”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、右記の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。
- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。
URL : https://questant.jp/q/zenzo_202511



あおぞら投信からのお知らせ

【動画コンテンツのご案内】

弊社Webサイトにて、各種動画コンテンツをご用意しております。

URL : https://www.aozora-im.co.jp/movie/?utm_source=zenzo&report_202511



マーケット解説動画やファンドの運用状況についての動画を今後とも掲載していく予定でございます。ぜひご覧くださいませ。

【公式SNSのご案内】

弊社は各種公式SNSアカウントにて、情報発信を行っております。詳しくは弊社Webサイトをご覧ください。

URL : https://www.aozora-im.co.jp/aozorafarm/sns.html?utm_source=zenzo&report_202511



◆フォロー方法

上記URLをクリックまたは画像を読み取っていただき、各SNSアカウントへ移動後、「フォローする」をクリックしてください。または、各SNSアカウントより「あおぞら投信株式会社」を検索していただき、「フォローする」をクリックしてください。

＼皆さまからのフォローやいいね！をお待ちしております！／

